エジプトにおける人口動態と経済成長*

Demographic Transition and Economic Growth in Egypt

柏　木　健　一**
KASHIWAGI Kenichi

In the traditional 'Dualism' theory of economic development, it is widely believed that an abundant labour supply at a constant real wage is the key to induce economic development. This hypothesis, proposed by Sir W. A. Lewis in 'Economic Development with Unlimited Supply of Labour', has provided a basic framework for development economists and policy makers in developing countries. Egypt, according to Lewis, was a typical example illustrating the dualistic economic theory. The theory implies that underdevelopment in Egypt would result from rapid population growth, and that the main challenge for the Egyptian government is to develop its modern economy so that it absorbs the abundant labour in traditional, low-productive activities.

However, a demographic transition has been observed in Egypt, where the birth rate is beginning to decline faster than the death rate. In the theory of 'population dividends', economic growth is possible in the transitional period if the growth rate of the economically active population exceeds that of the total population. The theory states that the decrease in domestic financial burden, along with the increase in the economically active population due to the decline in the birth rate, would encourage saving and investment for economic development.

On the other hand, the increase in social burden caused by the relative decline in the young population is becoming increasingly noticeable, even among the developing economies such as Southeast Asia. It will be more sever in the case of Egypt, where the fiscal deficit has already become chronic because of subsidisation policies and increased

---

* 本稿は，日本中東学会第23回年次大会（2007年5月13日於東北大学）における報告を論文にしたものである。

** 筑波大学北アフリカ研究センター研究員
Researcher, the Alliance for Research on North Africa (ARENA), University of Tsukuba
e-mail: kenk@sakura.cc.tsukuba.ac.jp

government employment. Most of the population is demanding increases in social expenditure, since social safety nets such as health and social insurance are still underdeveloped. Increasing social expenditure sometimes results in the stagnation of potential of economic growth, constraining the accumulation of capital and technological progress. What conditions are necessary for Egypt to benefit from the population bonus by absorbing the young population into productive activities? The purpose of this paper is to clarify the long-term relationship between demographic transition and economic growth in Egypt.

There is evidence that Egypt has experienced a transition to its third stage of demographic transition since the 1990s, characterised by slow population growth with low birth and death rates. The age structure is also changing toward the phase where the ratio of the working-age population to the total population is beginning to increase. These facts imply that Egypt is currently benefiting from a demographic gift called 'population bonus'.

During the second stage of demographic transition, the growing labour force was absorbed by the out-migration to the Gulf Cooperation Council countries. However, economic growth was encouraged during this transitional phase through the absorption of abundant labour into domestic economic activities. Several studies have pointed out that the contribution of technological progress to economic growth is rather stagnant in the Middle East and North Africa (MENA) countries including Egypt. As an indicator of technological change, the total factor productivity (TFP) contributed less than capital accumulation, accounting for growth from 1960 to 1998 in selected MENA countries. The growth of Egypt from 1977 to 2004 also supported this hypothesis, with almost 90% of growth being explained by capital accumulation.

However, since the mid-1990s, the TFP has showed a trend toward increase with the recovery of economic growth. It might be suggested that this increase coincides with the increase in the working-age population. However, the rate of natural population growth is still high; therefore, the population has remained nearly constant. According to a United Nations (UN) demographic projection, the ratio of working-age people to the total population in Egypt will peak between 2030 and 2040. Hence, one of the policy implications is that job-creation, particularly for the young, is necessary to sustain economic growth, and how a positive cycle of saving and investment could be encouraged during the period of population bonus is one of the main challenges. It is implied that encouraging investments that contribute to job creation and technological progress would fulfil the sufficient condition for economic development.

Ⅰ．はじめに

急速な人口増加は経済発展に負の影響を与えるものと考えられることが多く，途上国の貧困や低開発の要因は人口爆発に求められることがしばしばである。開発経済学の二重経済論においては，人口爆発によって生じた過剰労働人口が生産性の高い近代部門に移行することによって経済発展が始動すると想定されている。しかし，途上国の急速な人口増加も近年減速する局面に移行しつつあることが見出せる。本稿で着目する中東・北アフリカ地域は，第二次大戦後急速な人口増を経験した地域のひとつであるが，このことは同地域でも例外ではない[1]。

本稿で分析する中東・北アフリカ地域におけるエジプトは，かつて英国の経済学者アーサー・ルイス卿によって，無制限的労働供給下で経済発展を遂げる二重経済モデルの典型とされた国である（Lewis, 1954:140-141）。同モデルが示すとおり，急速に増加する労働人口を近代産業にいかに雇用吸収させるかは，エジプト政府のかねてからの政策課題であった。しかし，1990年代以降のエジプトでは，死亡率が低下すると同時に出生率も低下し，人口の自然増加率が低下している。つまり，エジプトは少産・少子で特徴付けられる人口転換の第三局面に移行しつつある。それにしたがい，人口ピラミッドも若年人口が相対的に多い「成層型（富士山型）」から生産年齢人口（15歳以上65歳未満）が相対的に多い「釣鐘型」へ変化しつつある[2]。これは，生産年齢人口増加率が人口増加率を上回る局面，すなわち「人口ボーナス期」を迎えつつあることを示している。

人口経済学が近年注目する「人口ボーナス（population dividends）論」では，出生率の低下による家計の負担減や経済活動人口の増加が経済発展に有効に作用するとされている[3]。急速な人口増が経済発展の足かせであり続けたエジプトにおいても，人口ボーナスを成長に結びつけることは可能であろうか。

一方，先進国の歴史的経験に鑑みれば，中東・北アフリカ諸国も長期的には人口ボーナス期が終了し，少子高齢化に備える必要がでてくる。また，過去30年間ほどで急速な経済発展を遂げた東アジア諸国をみても，少子化に伴う社会的負担の増大が近い将来重要問題として浮上する（渡辺，

1　世界銀行の分類によれば，「中東・北アフリカ（Middle East and North Africa）諸国」とは，モロッコ，アルジェリア，チュニジア，リビア，エジプト，シリア，レバノン，ヨルダン，湾岸諸国会議機構（GCC）諸国6カ国，イエメン，イラン，イラク，イスラエル，パレスチナ自治区およびジブチを含む20カ国・地区を示す。本稿では，GCC諸国は他の中東・北アフリカ諸国と比べて人口転換が異質であるために，分析の直接の対象からは外すことにし，また，データの制約から，アルジェリア，エジプト，シリア，チュニジア，モロッコ，リビア，レバノンおよびヨルダンの8カ国に分析対象を絞ることにする。

2　人口転換の局面については様々な分類があるが，本稿では，死亡率と出生率がともに高く，人口の自然増加率が低い局面を「第一局面（多産多死型）」，死亡率が低下を始めても出生率が高い率で維持され，人口が急増する局面を「第二局面（多産少子型）」，死亡率と出生率がともに低下して自然増加率が減速する局面を「第三局面（少産少死型）」とし，死亡率と出生率が低位で安定して，自然増加率がさらに低下する最終局面を「第四局面」とする。

3　「人口ボーナス論」とは，簡潔に述べれば，出生率の低下が経済成長を高める要因となるという考え方である。「人口ボーナス期」は，計測的には，生産年齢人口増加率が人口増加率を上回った時期に始まり，これが逆転した時点で終了する。本稿における人口ボーナスの定義については，渡辺（2006:49-50）を参照されたい。

2006:49)。つまり，少子高齢化はもはや先進国特有の問題ではなく，少子高齢化に向かう速度は後発国ほど加速化する傾向を示す[4]。

特に，社会主義的経済体制から市場移行を遂げつつあるエジプトでは，更なる社会的負担の増加は成長の制約要因となる。そこでは，大幅な財政出動を要する社会政策が過去数十年にわたり実施されているため，財政負担増の問題は既に慢性化しているが，医療，年金，福祉等の社会的セーフティネットは依然として未整備であるために，社会支出への配分増の要求は高い。財政負担の増加は，投資活動を制約し，技術進歩の長期的停滞をもたらし，ひいては経済成長の潜在力を奪う危険性も否定できないものである。エジプトが人口ボーナスの成果を掴み取るには，どのような条件が必要であろうか。

以上のような問題意識に基づき，本稿では，エジプトにおける人口動態と経済成長の長期的関係を明らかにする。東アジアの急速な経済成長を人口ボーナス論から説明した研究に，Bloom and Williamson（1998）がある。また，近年では，渡辺（2006），大泉（2006），若林（2006）が人口ボーナス論の展開から，東アジア諸国の少子高齢化における課題を検討している。ただし，いずれも東アジア諸国を対象としたものである。これに対して，Williamson and Yousef（2002）は，中東・北アフリカ諸国を対象にして人口動態と経済成長の関係について分析したが，エジプト経済を深く分析したものではない。本稿のように，人口ボーナス論を用いてエジプトの長期経済成長を分析した研究は，これまで殆どみられない。

Ⅱ．人口動態と経済成長

人口増加と経済成長の間の因果関係についての見方は一様ではない。開発経済学における二重経済論の多くは，人口増に対して比較的中立的立場をとるが，その現実的適用そして仮定の修正においては，人口爆発によって生じた過剰人口は経済発展にネガティブな要因としてとらえられることが多かった。つまり，資本蓄積による経済成長の成果は増加する人口によって吸収されてしまい，急速な人口増に起因する「低位均衡の罠」から脱却するためには，高貯蓄・高投資が実現されなければ容易ではないと考えられてきた[5]。

これに対して人口ボーナス論では，人口年齢構成の変化が経済発展にポジティブな影響を及ぼすと考える[Bloom and Williamson（1998:419-421）; Bloom, Canning and Sevilla（2001:2-3）]。人口ボーナスとは，渡辺（2006:49-50）によれば，出生率の低下が年少従属人口比率（0歳以上15歳未満）の低下をもたらすことで社会や家計の養育負担を減少させ，同時に，経済活動人口の対生産年齢人口比率を上昇させることで経済発展に有利に作用するという考え方である。つまり，人口ボーナス

4　大泉（2006:66-69）は，日本，NIEs，ASEAN14，中国の高齢化の速度を高齢人口（65歳以上）比率が7%を超えた時点（高齢化社会）から14%を越えた時点（高齢社会）までに要した年数を比較し，香港を除けば，いずれの国も日本と同等かそれよりも速い速度で高齢化社会から高齢社会へ移行することを示した。

5　古典派やマルクス以来，急速な人口増加が低所得そして低貯蓄率・低投資率をもたらすために，途上国経済は貧困と停滞の悪循環によって「低位均衡の罠」に捕らえられてしまうと考えられてきた。

論では過去の人口爆発は生産年齢人口の相対的増加を通じて経済発展を促進させるととらえられている。

東アジア諸国を対象にして生産年齢人口比率の変化と経済成長の関係を実証的に分析したBloom and Williamson（1998）は，同諸国が「奇跡」と呼ばれるほどの急速な経済成長を遂げたことの背景には人口ボーナスの到来があることを指摘した。事実，国連の人口動態統計によれば，日本を除く東アジア諸国の多くは，1970年代以降出生率および人口増加率が低下する局面に移行した（国際連合，2002:66-67）。現在，韓国，中国およびタイにおける生産年齢人口は全人口の65%以上に増加しており，人口ボーナス期を迎えている（大泉，2006:70-71）。ただし，インドネシア，マレーシアおよびフィリピンを除く東アジア諸国は，今後30年の間に日本を上回る速い速度で高齢社会へ変貌すると予測されており[大泉（2006:66-69）；若林（2006:97-98）]，人口ボーナス期が終わった後は高齢化対策がより切実な課題になると指摘されはじめている。

東アジア諸国の人口動態と経済成長の経験を中東・北アフリカ諸国に適用すれば，次のような問題提起が可能であろう。中東・北アフリカ諸国が人口ボーナス期を迎える時期はいつ頃か。人口ボーナスの成果を掴み取るには，いかなる条件が必要か。高齢化社会そして高齢社会を迎える時期はいつ頃か。人口高齢化を迎えるにあたり，人口ボーナス期の間に備えるべき政策的課題は何か。これら４つの問題提起から，本稿では，人口転換を経験している中東・北アフリカ諸国，中でもエジプトにおける持続的経済発展の課題を導き出すことにする。

エジプト経済は，人口ボーナスの成果をいかにして経済成長に結びつけることができるのか，また，人口転換に伴う将来の財政負担増にいかに取り組むのか。この２つの課題は，エジプトだけでなく中東・北アフリカ諸国に共通する。同課題を分析することは，人口転換を迎えているエジプト経済の持続的発展のメカニズムを明らかにすることにつながり，他の中東・北アフリカ諸国においても持続的経済発展の展望を拓くものとなろう。

Ⅲ．中東・北アフリカ諸国の人口動態と国際労働移動

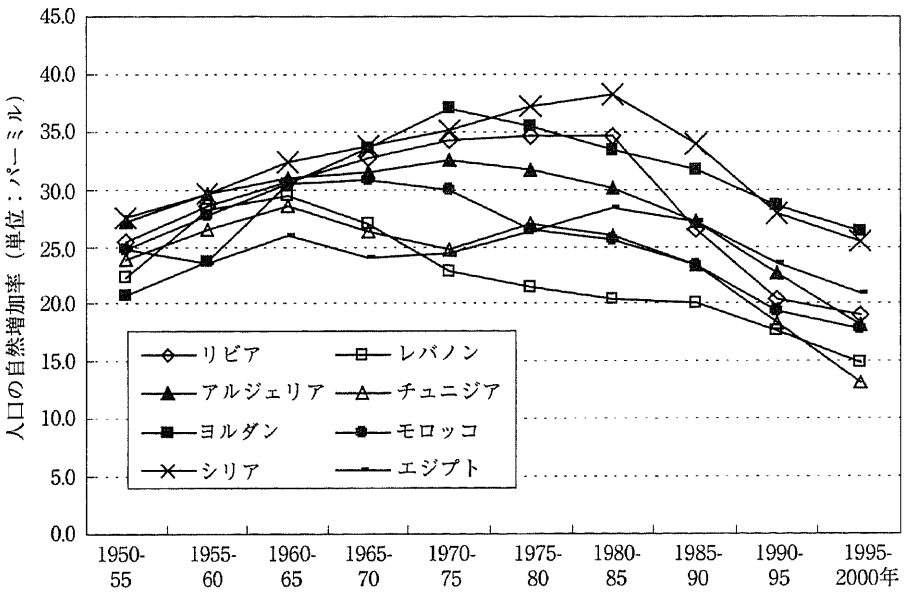
中東・北アフリカは，サブサハラ・アフリカを除けば，第二次大戦後世界で最も急速な人口増を経験した地域である。同地域の急速な人口増は，1980年代から続く経済の不振と時期を同じくして起こり，労働生産性の停滞と急速な失業増をもたらした（Williamson and Yousef, 2002:16-17）。国連開発計画が刊行した『人間開発報告書2007/2008』によれば，1975年から2005年におけるアラブ諸国の人口増加率は平均して年率2.6%と依然として高い水準にあった。

しかし，以下説明するように，中東・北アフリカ諸国においても人口転換がみられる。また，これまでの急速な人口増は外国への移民や海外出稼ぎの圧力を生み出す一方で，労働力の送り出しが逆に人口転換の進行に影響を及ぼした。本節では，同諸国における人口動態をGCC諸国やEU諸国のそれと比較分析する。また，これらの国々への国際労働移動と同諸国の人口動態の関係を分析することにする。

1．人口動態

中東・北アフリカの８カ国における人口転換を図１に示している。同８カ国ではいずれも1980年代後半までに人口の自然増加率が低下し始めた。先進国の歴史的経験に照らし，人口の自然増加率20パーミル以上が第二局面であるとの基準を適用すれば，ヨルダン，シリアおよびエジプト以外は1990年代には第三局面に入ったことが読み取れる。

また，同諸国の中でも国民一人当たり所得が相対的に高いグループ（リビア，レバノン，アルジェリアおよびチュニジア）では，他の所得が低いグループ（ヨルダン，モロッコ，シリアおよびエジプト）に比べて第二局面からの展開が早かった。逆に，後者の中で所得が低いシリアやエジプトでは人口転換は遅かった。つまり，所得の高い国ほど人口転換が先行していることから，人口転換と経済成長の間に因果関係が認められる。ただし，第三局面への移行がみられるとはいえ，人口の自然増加率は15パーミル前後から25パーミル前後である。これは，2000年までにアジア諸国で14.3パーミル，東南アジア諸国で16.6パーミル，東アジア諸国が6.8パーミルに低下していることと比較すると，やや高止まりの傾向がある[6]。



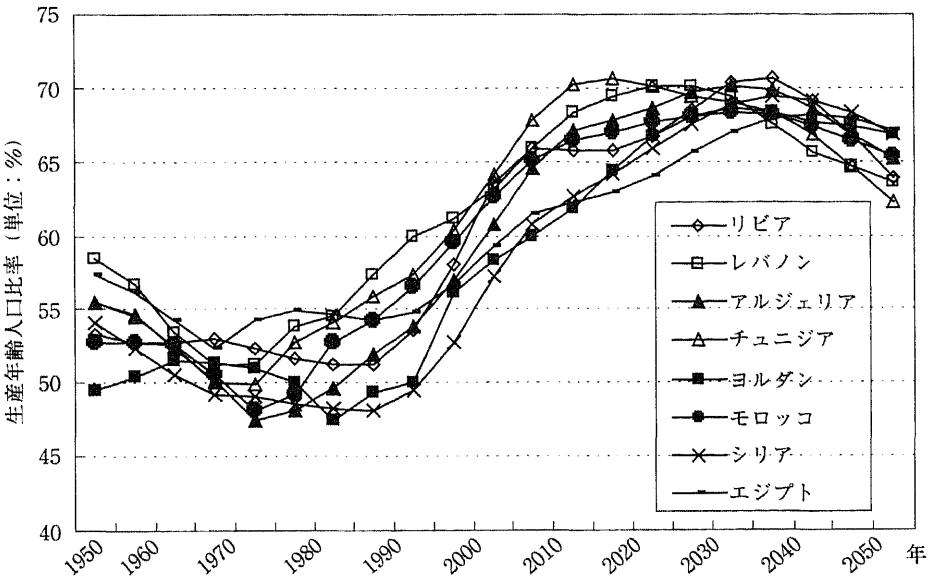
（出所）国際連合 経済社会情報・政策分析局 人口部 [編] 阿藤誠[監訳]（2002）『国際連合 世界人口予測 1950→2050 2020年改訂版』原書房，第Ｉ分冊より筆者作成。

図１　中東・北アフリカ諸国における人口の自然増加率の推移

人口転換が第三局面に移行するにしたがい，生産年齢人口比率は増加する。図２に示した生産年齢人口比率の推移を観察すると，中東・北アフリカの８カ国は1990年代から同比率が上昇する局面に入った。また，先に分類した一人当たり所得が高いグループは，生産年齢人口比率のピークを

6　アジア諸国の人口動態統計については，国際連合（2002:64-73）を参照されたい。

2010年から35年の間に迎えることが予測される。これに対して，所得の低いグループがピークを迎えるのは，2030年から35年の間であると予測される。後者の中で所得が低いシリアやエジプトでは，生産年齢人口比率の上昇も遅く，そのピークは2035年と予測されている。これら8カ国は所得水準によって時期に相違があるものの，生産年齢人口比率は増加局面にあり，今後人口ボーナス期を迎えることが明らかである。



（注）2003年以降の生産年齢人口比率は中位予測値を示す。
（出所）国際連合 経済社会情報・政策分析局 人口部 [編] 阿藤誠 [監訳]（2002）『国際連合 世界人口予測 1950→2050 2020年改訂版』原書房，第Ⅰ分冊より筆者作成。

図2　中東・北アフリカ諸国における生産年齢人口比率の推移

人口ボーナス期を迎えるにしたがい，人口ピラミッドは成層型から釣鐘型へ移行する。人口転換がさらに進めば，人口ピラミッドはつぼ型になる。ただし，高齢人口比率については，2000年において高くてもレバノンで6.1%，チュニジアで5.6%である（国際連合，2002:296-297, 450-451）。つまり，現時点ではつぼ型への移行はみられない。しかし，表1から中東・北アフリカの8カ国について高齢化の速度を推測すると，2020年から35年の間に65歳以上の人口が全人口の7%以上を占めることになり，高齢化社会に達する。また，高齢化社会から高齢人口比率14%以上の高齢社会に達する年数は，15年から20年であると予測される。若林（2006:97-98）によれば，日本を含む東アジア諸国において高齢人口比率が倍加する速度，すなわち高齢社会に移行する速度は，日本では1970年から94年の24年間要したのに対し，中国で23年間，韓国やシンガポールで16年から17年間，ASEAN諸国でも14年から20年間と速いピッチで進んだ。これらの結果と比較すると，中東・北アフリカ諸国が高齢社会に移行する速度は，東アジア諸国並みに速まっていることが指摘できる。

表1　中東・北アフリカ諸国における高齢化の速度

	高齢人口比率７％	高齢人口比率14％	倍加年数
リビア	2025	2045	20
レバノン	2020	2040	20
アルジェリア	2030	2045	15
チュニジア	2020	2040	20
ヨルダン	2035	N.A.	N.A.
モロッコ	2025	2045	20
シリア	2035	N.A.	N.A.
エジプト	2025	N.A.	N.A.

（注）高齢人口比率は全人口に占める65歳以上の人口を占めす。また，同比率は中位予測値を示す。
N.A.は，推計期間中の2050年までに高齢人口化率が14％に達しなかったものを示す。
（出所）国際連合 経済社会情報・政策分析局 人口部[編] 阿藤誠[監訳]（2002）『国際連合 世界人口予測 1950→2050 2020年改訂版』原書房，第Ⅰ分冊より筆者作成。

2．人口動態と国際労働移動

そもそも人口ボーナス論は，出生率の低下が経済発展をもたらす可能性を示唆するものである。また，人口転換の時期や速度は，国や地域によって大きく異なることは，これまでの分析より明らかである。人口転換の時期・速度の相違は一方で，各国・地域における労働力の偏在をもたらし，国境を越える労働移動を引き起こす要因となる。事実，中東・北アフリカ諸国では，労働力不足に悩む欧州諸国やGCC諸国に大量の労働力を送り出してきた。これらの国々の間において，人口動態と国際労働移動の間には，どのような因果関係があるのであろうか。以下では，人口動態が国際労働移動に及ぼす影響，ならびに労働力の送り出しが人口動態に及ぼす影響の２つを分析することにする[7]。

(1) 人口動態が国際労働移動に及ぼす影響

人口転換の第二局面における急激な人口増は外国へ労働力を送り出す圧力を生む。また，人口ボーナス到来期においても，増加する生産年齢人口を国内労働市場で吸収できない場合は，労働送り出し圧力は依然として高いままである[8]。これに対して，第三局面から第四局面にある国では，国内で労働力不足が生じるために，外国人労働力の需要が高まることがしばしばである。つまり，人口転換の先行国には労働力不足が生じ，後発国では労働過剰状態が続くために，前者では受け入れ，後者では送り出しのインセンティブが高まることになる。

7　一般に，国境を越える労働移動は，外国籍を取得し，母国以外の国に永住を目的として移住する「定住移民」，外国での就労を目的にした短期の「出稼ぎ労働者」，受け入れ国が認めていないが，就労目的から流入する「非合法移民」，人種・宗教・政治的意見の相違などによる迫害を避け，外国に逃れた「避難民」，国連の「難民の地位に関する条約」（1951年）に準拠する「難民」等に分類されるが，ここでは，主に「定住移民」と「出稼ぎ労働者」について議論する。

8　梶原（2006:56-57）によれば，フィリピンは増加する若年労働人口を国内で有効に活用できない状態が続いており，2004年末で全人口の10％にあたる800万人の出稼ぎ労働者を送り出している。しかも，出稼ぎ労働者の40％強が大卒者等の高学歴者であり，医者や看護師の海外流出に伴う国内人材不足が経済発展における問題となっている。

中東・北アフリカ諸国において国境を越える労働移動が盛んに行われるようになったのは，1970年代以降である。そこでは，労働力に加えて石油資源の不均等分布が移動を引き起こす要因となった。基本パターンは，労働過剰・資本希少の非産油国から労働希少・資本過剰のペルシャ湾岸の産油国や欧州諸国への移動である。2000年において，約200万人以上が中東・北アフリカのマシュリク諸国からGCC諸国に，210万人がマグレブ諸国からEU諸国に定住移民もしくは短期の出稼ぎ労働者として移動した（Musette et al., 2006:4）。

労働受け入れ側であるEU主要国は現在，人口転換の第三局面に完全に移行しており，人口ピラミッドはつぼ型である（国際連合，2003:80-85）[9]。国際連合（2002:118-463）によれば，EU主要国は1970年から90年の間に高齢社会に移行し，生産年齢人口比率はデンマーク，スペイン，スウェーデンおよび英国を除き，1990年代より低下局面に入った。これに対して，同じく労働受け入れ側であるGCC諸国では，第二局面からの移行がみられるのは1980年代半ば以降である。しかも1995年から2000年における人口の自然増加率は，20パーミルから30パーミルと依然として高い水準にとどまっている（国際連合，2002:124-461）。いずれも国民一人当たり国内総生産が5,000ドル以上と中所得国の上位あるいは高所得国に属するが，人口転換の展開が遅いことは特徴的である。

このような人口転換の展開は，労働力の受け入れにどのような影響を及ぼしているのであろうか。まず，EU諸国においては，人口高齢化が慢性的労働不足をもたらし，外国からの労働力の流入を引き起こしている。Pflegerl（2006:193-198）によれば，1990年代以降，EU主要国に流入する移民人口の増加率は人口の自然増加率を上回るようになった。2000年の時点で，ドイツには730万人，英国には234万人，イタリアには139万人，スペインには90万人の外国人が流入しており，全人口の5.33%を占めている。外国人労働力の導入なしには今後さらに加速する少子高齢化に対応できない可能性が高い[10]。

EU諸国とは異なり，GCC諸国では自国の人口転換とは無関係に外国からの労働力の受け入れが進んできた。というのは，GCC諸国では，もともと国内に十分な労働力を擁していなかったからである。特に，二度の石油危機が原油価格を高騰させた1970年代には，膨大な石油収入を反映してGCC諸国に建設ブームが起こり，外国人の労働需要が急増した。1980年代半ばになると石油価格は低迷したが，その後も大量の外国人労働力を受け入れ続けた。

1995年の時点でGCC諸国における外国人人口は全体の36.8%，外国人労働力は全体の73.6%を占めている（Girgis, 2002:98-99）。これは，中東・北アフリカの労働過剰国だけでなく，パキスタン，インド，バングラデシュなどの南アジア諸国からも労働力を受け入れた結果である。例えば，サウジアラビアでは，生産年齢人口の増加によって近年国内の失業が顕在化しているために，サウダイゼーションと呼ばれる労働力の自国民化政策が強化されている。ただし，外国人労働力に高度に依存した構造を転換するのは容易ではなく，今後も外国人労働力の受け入れは続くであろう。

9　ここでEU主要国とは，分析の都合上，1995年までに加盟した15カ国を示す。

10　高齢社会を迎えているEU諸国では，外国人労働者受け入れ体制を整備し，人手不足に対処する必要から，EU共通の移民政策の策定，外国人不法移民への対処および移民の社会的統合政策の実施等が積極的に行われている。

(2) 国際労働移動が人口動態に及ぼす影響

上述のとおり，人口転換の時期と速度の各国・地域による相違が国際労働移動のインセンティブを与えることは明らかである。この因果関係とは逆に，国際労働移動は人口転換にどのような影響を及ぼすのであろうか。

Fargues（2007:161-167）によれば，外国に移動した労働者は受け入れ先の文化様式や家族計画を導入することによって，自分の家族の出生力の意思決定に影響を及ぼすという。確かに，出生力の意思決定は外部から独立して行われるのではなく，属する共同体の行動や家族計画から影響を受ける。すなわち模倣が重要な役割を果たし，外部性が生じることが知られている（Basu and Van, 1998)。つまり，移動した労働者が移動先の家族計画を適用することによって出生率が低下し，人口転換の第三局面への移行が加速化することは十分にありうると思われる。

さらにFargues（2007:166-177）は，中東・北アフリカ出身の移民や短期出稼ぎ労働者の移動先がEU諸国であるかGCC諸国であるかによって，彼らの出生力の意思決定への影響が異なることを指摘した。すなわち，主として前者を目指したモロッコやトルコでは出生率の低下が速く進み，第二局面からの展開も比較的早く進行した。これに対して，後者に多くの短期出稼ぎ労働者を送り出しているエジプトでは，出生率の低下は遅く，したがって人口転換の展開も遅かった。事実，すでに高齢社会に突入しているEU諸国へ多くの労働者を送り出したレバノンやチュニジア，モロッコでは，中東・北アフリカ諸国の中では比較的早い時期に人口の自然増加率が低下した（図１)。これに対して，人口転換が遅れているGCC諸国に多くの労働者を送り出したエジプトやシリア，ヨルダンでは，人口転換は遅くしかも人口の自然増加率に高止まりがみられる（図１)。

つまり，労働受け入れ国において人口転換が先行している場合には，国際労働移動は労働送り出し国における出生率を低下させる可能性がある。EU諸国のように，労働受け入れ側の人口転換は第三局面から第四局面にあることが多いため，国際労働移動は送り出し国における人口転換を加速化させる影響があると思われる。ただし，受け入れ先がGCC諸国のように人口転換が遅れている場合は，その効果は限定的であるといえよう。

Ⅳ．エジプトにおける人口動態と経済成長の長期的関係

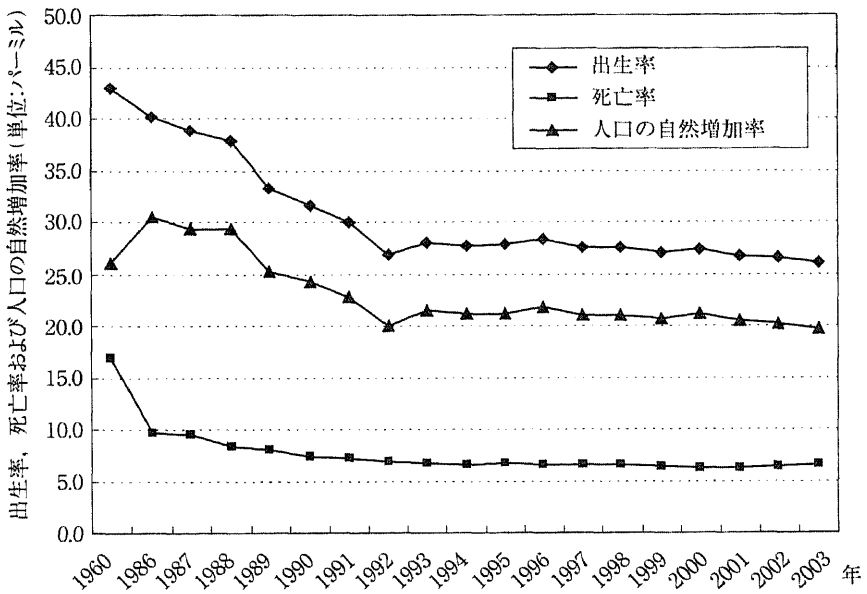
これまでの分析より，中東・北アフリカ諸国は生産年齢人口比率が上昇する局面に移行しており，今後人口ボーナスを迎えることが明らかになった。また，同諸国で増加する労働人口は外国への移民や短期出稼ぎ労働者を送り出す圧力を生む一方で，労働の送り出しが同諸国の人口転換を加速化させる影響があった。ただし，同諸国の中でも所得水準が低いエジプトでは人口転換が遅れており，人口の自然増加率にやや高止まりの傾向があった。また，人口転換が遅れているGCC諸国に大量の労働力を送り出したエジプトでは，労働送り出しによる出生率低下の影響も限定的であった。

このような特徴を持つエジプトは，中東・北アフリカ諸国の中では人口ボーナスを掴み取る必要性が高い国である。現在エジプトでは，生産年齢人口比率が増加する局面にあり，今後必ず人口ボーナス期を迎えるが，人口ボーナスが自動的に経済成長に結びつくわけではない。エジプトが人口

ボーナスの成果を掴み取るためには，いかなる条件が必要であるのか。本節では，エジプトにおける人口動態と経済成長の長期的関係を分析することにする。

1．人口動態

1960年以降のエジプトにおける出生率，死亡率および人口の自然増加率の推移を図3に示している。1960年においては，出生率と死亡率が依然として高く，その結果人口の自然増加率も26.0パーミルにとどまっており，人口転換は第一局面にあった。その後1980年代半ばにかけて，死亡率が急速に低下したために，人口の自然増加率が上昇し，第二局面に移行した。第二局面からの転換は，1980年代後半からみられ，1990年代には出生率が20パーミル前後まで低下し，第三局面を迎えつつある。ただし，人口自然増加率は20パーミル前後で推移しており，高止まりの傾向がある。



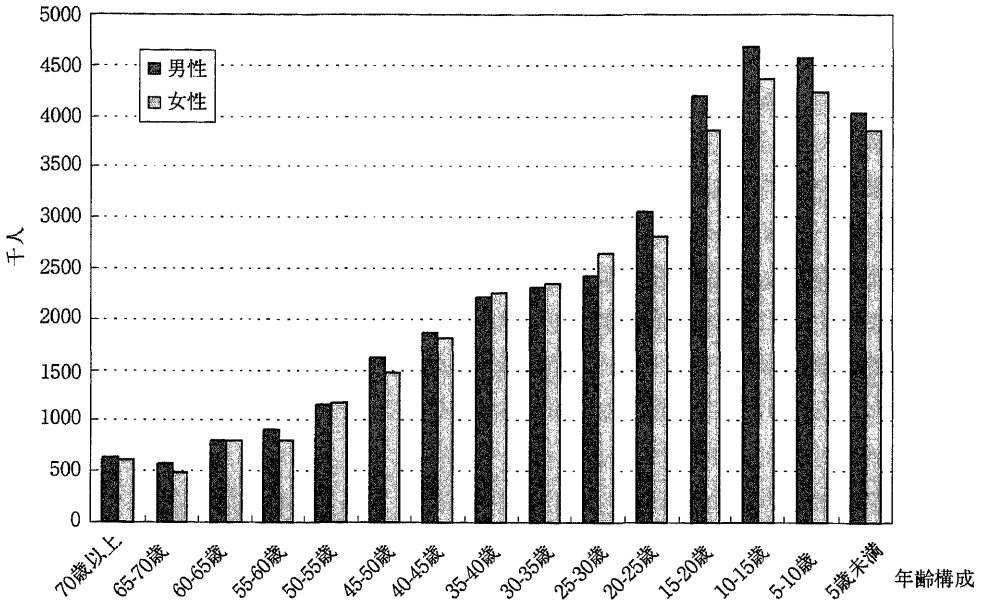
（出所）Central Agency for Public Mobilization and Statistics (CAPMAS), *Statistical Year Book of Arab Republic of Egypt*, June 2005, p.21より筆者作成。

図3　エジプトにおける人口転換

一方，2004年における年齢別人口構成を図4から観察すると，男女ともに10歳以上15歳未満の人口が最も多い。また，15歳未満の若年従属人口は，年齢が下がるにしたがって絶対数が減少している。つまり，人口ピラミッドの裾野がなくなっており，10年から15年ほど前に成層型から釣鐘型へと移行したことが推測できる。なお，つぼ型への移行は現時点ではみられない。

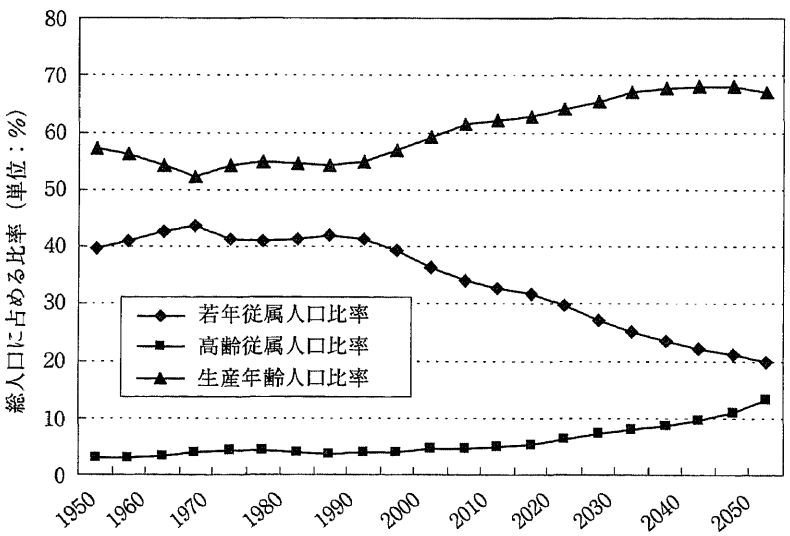
また，若年従属人口比率，高齢従属人口比率および生産年齢人口比率の推移を図5から観察すると，1985年以降に若年従属人口比率は低下局面に，生産年齢人口比率と高齢従属人口比率は増加局面に移行した。高齢人口比率の上昇は比較的緩やかであるが，2000年代に入ると若年従属人口比率は急速に低下し，生産年齢人口比率は急速に上昇している。

現在最も人口が多い10歳から15歳の年齢層は，数年のうちに生産年齢人口に達する。また，1985



（出所）Central Agency for Public Mobilization and Statistics (CAPMAS), *Statistical Year Book of Arab Republic of Egypt*, June 2005, p.32より筆者作成。

図4　エジプトの年齢別人口構成（2004年）



（注）2003年以降の各比率は中位予測値を示す。
（出所）国際連合 経済社会情報・政策分析局 人口部[編] 阿藤誠[監訳]（2002）『国際連合 世界人口予測 1950→2050 2020年改訂版』原書房，第I分冊より筆者作成。

図5　エジプトにおける若年従属人口比率，高齢従属人口比率
および生産年齢人口比率の推移

年を分水嶺として，生産年齢人口比率が増加する局面に入った。これらの観察から，エジプトは人口ボーナス期を迎える時期にきているといえる。ただし，人口の自然増加率が20パーミル前後で高止まる傾向がある。つまり，生産年齢層が増加する局面でも人口増加率は依然として高いため，社会への負担が大きいことに変わりはない。また，高齢従属人口比率が次第に増加していることから，高齢化社会の到来を免れるわけではない。エジプトでは，医療，年金，福祉等の社会的セーフティネットは未整備であるため，人口ボーナスの成果を掴み取ることはますます重要である。

2．経済成長

(1) 長期経済成長

エジプトにおける実質GDP成長率の５カ年移動平均を図6に示した。エジプトの長期経済成長を以下４つの局面に分類し，分析することにする。

まず，1952年の７月革命を経てアラブ社会主義体制を確立したエジプトでは，1964年から72年にかけて国家主導の資本蓄積による成長を図った。この時期に，人口転換は第一局面から第二局面への移行期にあり，人口成長率は次第に増加していった。増加する労働人口の多くは，五カ年計画の実施や国営企業の設立によって，政府・公共部門に吸収されていった。その結果，1960年代には年率５％を維持した実質GDP成長率も次第に低下していき，経済の開放が求められることになった。

これに対して，1973年から80年代半ばにかけては，74年に開始した門戸開放政策を契機に社会主義体制を放棄し，外資を導入することによって民間主導の経済体制に移行を開始した時期である。また，1973年と79年の二度の石油ショックによって，サウジアラビアやクウェートなどのGCC諸国への出稼ぎが盛んに行われ，83年には188.2万人，国内労働人口の15.3%もの労働者が出稼ぎに参加した（Birks et al., 1983:113-115）。この時期は一方で，人口転換の第二局面で急速な人口増を経験した時期である。GCC諸国への出稼ぎは，増加する国内労働力を吸収する一方で，多額の外貨送金をもたらし，エジプト経済は平均実質成長年率5.7%（1973年～85年）という高成長を遂げた。

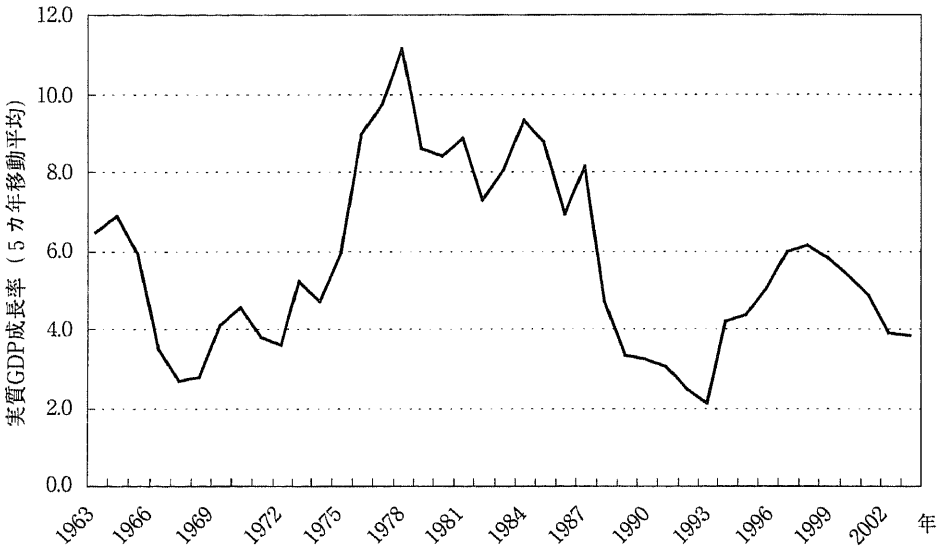
1980年代半ば以降になると，石油価格が低迷したことを受けて，経済成長率は平均年率1.5%（1986年～91年）に失速した。また，1991年の湾岸戦争勃発の影響もあり，多くのエジプト人出稼ぎ労働者が帰国した。この時期に人口転換は第三局面への移行を開始したために，人口増加率は年率2.32%（1985年）から2.0%（1990年）に低下したが，完全失業率は同期間に8.7%から9.1%に増加した[11]。経済の低迷と失業者の増加によって，経済の構造改革を余儀なくされることになった。

このような経済の停滞を受け，1991年からIMFと世界銀行の主導によって経済改革・構造調整プログラムが実施に移された。パリクラブとの50%の債務削減やリスケジュール，世銀による構造調整融資によって，価格自由化や補助金削減などのコンディショナリティは付与されたが，構造調整は比較的成功裡に行われた。経済成長は改革の効果もあって，平均年率4.0%（1991年～2004年）にまで回復した。この時期に人口転換は引き続いて第三局面への移行期にあり，人口ボーナスを迎

11　国際連合（2002:210）およびCentral Agency for Public Mobilization and Statistics, *Statistical Yearbook 1990-1995, Arab Republic of Egypt*, July 1996を参照されたい。

える時期にきている。

図6のデータから，1960年から2005年における実質GDP平均成長年率を計算すると，5.6%であった。変動はあるものの，成長率としては経済発展の「離陸」の水準に達していた。また，第二局面における急速な人口増は，GCC諸国への労働送り出しによって相殺された。海外出稼ぎへの過度の依存や公共部門の肥大化といった構造的な問題は残るものの，エジプトの経済成長は比較的順調であった。



（出所）IMF (1995), *International Financial Statistics Yearbook*, pp.346-347, IMF (2005), *International Financial Statistics Yearbook*, pp.346-347より筆者作成。

図6　エジプトにおける実質GDP成長率の推移

(2) 経済成長の要因

それでは，このような成長をもたらした要因は何であろうか。表2は，エジプトにおける経済成長のマクロ経済的要因を1960年にさかのぼって分析したものである。

表2によれば，エジプトでは，豊富な国内人口による内需によって経済成長が支えられてきた。民間最終消費支出は平均年率5.6%で成長し，そのGDPに対する寄与度は3.8%と最も高い。第二局面で増加した国内人口に支えられ，輸入需要も平均年率8.0%と旺盛であった。ただし，これは巨額な貿易赤字を抱える構造をもたらした。

一方，国内総固定資本形成の成長率は，1980年代まで平均年率4.9%から18%の速度で増加し，成長を牽引した。特に1974年の門戸開放政策導入以降，民間資本や出稼ぎ外貨送金の流入が急増し，投資増につながった。しかし，1990年代以降に投資は減退し，その成長率は大幅に低下した。また，その寄与度は全期間を通して1.4%と低い水準であり，必ずしも高い水準とはいえなかった。この時期に国内投資が停滞していった原因は，増加する国内人口に生活基礎物資を供給するために補助金支出が拡大され，また，増加する労働人口を公務員として雇用するために人件費の支出が拡大さ

れていったからである。つまり，補助金と人件費の支出が国内公共投資への財政の配分を制約することになった。

投資の低迷に対して，生活基礎物資への補助金や人件費の支出増によって，政府最終消費は平均年率5.2%で増加した。特に，国内総固定資本形成が減速した時期にも政府支出は増加し続けた。ただし，その成長への寄与度は0.9%と低く，財政支出のわりに成長への貢献は少なかった。構造調整政策が導入された1990年代に緊縮財政が推奨されたが，2000年に入ると政府最終消費支出は平均年率6.0%の速度で増加した。政府の財政支出増は，自由化・規制緩和によって小さな政府へ構造転換を図る際に大きな障害となり，巨額の財政赤字を抱える結果をもたらした。

表2　エジプトにおける経済成長のマクロ的要因

	1960～1970年	1970～1980年	1980～1990年	1990～2000年	2000～2005年	全期間（1960～2005年）
国内総支出	4.6	7.8	7.6	4.3	4.1	5.6
民間最終消費支出	3.9	7.1	8.3	5.0	3.1	5.6
	(2.6)	(4.5)	(5.4)	(3.7)	(2.3)	(3.8)
国内総固定資本形成	4.9	18.0	7.1	0.3	1.0	7.4
	(0.7)	(3.2)	(2.0)	(-0.1)	(0.1)	(1.4)
在庫品増加	(0.3)	(0.4)	(-0.2)	(-0.0)	(-0.0)	(0.1)
政府最終消費支出	9.3	4.3	4.3	3.4	6.0	5.2
	(1.8)	(0.9)	(0.7)	(0.3)	(0.7)	(0.9)
財・サービスの純輸出	(-0.7)	(-1.2)	(-0.4)	(0.4)	(0.9)	(-0.5)
財・サービスの輸出	2.2	21.7	8.0	4.0	17.7	8.4
	(0.2)	(4.2)	(1.3)	(0.7)	(3.6)	(1.4)
財・サービスの輸入	4.6	20.8	6.3	1.2	10.4	8.0
	(0.9)	(5.4)	(1.7)	(0.2)	(2.6)	(1.9)

（注）表の値は，各年の実質成長率を平均した値を示す。
（　）内は，各年の国内総支出に対する寄与度の平均を示す。
（出所）IMF (1995), *International Financial Statistics Yearbook*, pp.346-347, IMF (2005), *International Financial Statistics Yearbook*, pp.346-347より筆者作成。

また，表3に，1976年から2004年について成長会計分析を行った結果を示している。本推計では，資本（K）と労働（L）を生産要素とし，生産（Y）を産出する生産関数を想定した。生産関数はヒックスの中立的技術進歩と1次同次を仮定して推計し，成長会計分析を行った（成長会計式：$G(Y/L)=G(TFP)+\beta G(K/L)$，$G(\ )$：各変数の増加率，$Y/L$：労働生産性，$TFP$：総要素生産性，$K/L$：資本装備率，$\beta$：資本の生産弾性値）。推計によって得られた資本の生産弾性値（β）は，0.491であった[12]。

推計結果によれば，1977年から2004年において，労働生産性が平均年率2.77%で成長したのに対して，資本装備率の貢献度は2.51%であったため，残差で測られる総要素生産性（TFP）の成長年率は0.27%でしかなかった。また，その労働生産性成長率に対する相対的寄与率も9.6%と低かった。これに対して，資本装備率の相対的寄与率は90.4%をも占めた。このことは，推計期間全体を通じて，エジプトが資本蓄積に高度に依存した生産構造にあったことを示している。

図7に国内総固定資本形成の推移を示している。1980年代後半以降，国内総固定資本形成は低迷

表3　エジプトにおける成長会計分析の結果

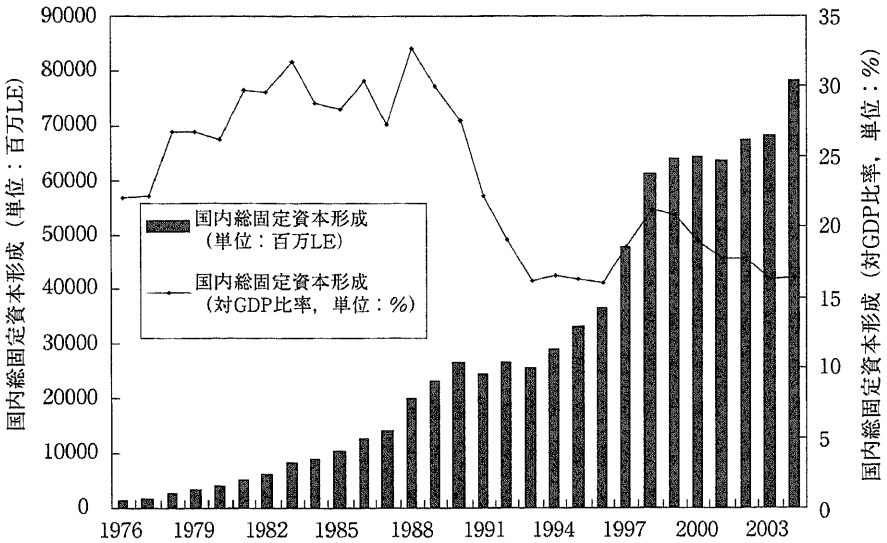
	労働生産性成長率（%）$G(Y/L)$	資本装備率成長率（%）$G(K/L)$	資本装備率の貢献度（%）$\beta G(K/L)$	総要素生産性成長率（%）$G(TFP)$
1976年-1980年	4.82	12.92	6.35	−1.52
1980年-1985年	6.79	9.95	4.89	1.91
	(100)		(71.9)	(28.1)
1985年-1990年	2.06	7.17	3.52	−1.46
1990年-1995年	−0.74	0.72	0.35	−1.09
1995年-2000年	3.36	1.71	0.84	2.53
	(100)		(24.9)	(75.1)
2000年-2004年	1.45	1.60	0.79	0.66
	(100)		(54.4)	(45.6)
全期間：				
1977年-2004年	2.77	5.10	2.51	0.27
	(100)		(90.4)	(9.6)

（注）かっこ内は，労働生産性成長率に対する相対的寄与率を示す。同寄予率は，総要素生産性成長率が正の値をとる期間のみ推計した。

し，そのGDPに占める比率は大きく低下していった。成長会計分析の結果が示すとおり，エジプトにおいて投資の停滞は経済成長減速の主要因である。ただし，補助金や人件費の支出によって国内公共投資は制約されることになった。また，家計における若年従属人口の養育負担が社会全体に重く圧し掛かり，貯蓄が制限されたことも国内投資停滞の要因であった。その結果，経済成長率は1990年代半ばにかけて大きく低下していった（図6）。

しかしこのことは一方で，国内投資が回復すれば成長が実現できることを示唆している。つまり，若年従属人口比率の低下による養育負担の軽減が貯蓄増をもたらし，国内投資が増加すれば，経済成長を実現できる可能性がある。事実，若年従属人口が相対的に減少し，生産年齢人口が増加する局面に移行した1990年代後半以降は，国内総固定資本形成の大幅な低下も止まり，成長率も回復した（図6および図7）。今後人口ボーナス期に向けて若年従属人口比率がさらに低下することが予測できるため（図5），貯蓄増・投資増による成長率の長期的回復が期待できる。ただし，技術進歩の貢献が総じて低いため，資本蓄積に依存したまま経済成長が停滞する可能性は否定できない。人口ボーナス期に技術進歩に依存した経済構造に移行することが極めて重要である。

12　本推計に必要なデータは，生産量，労働投入量および資本投入（ストック）量に関する時系列データである。本推計では，資本の質の変化を考慮せず，生産量を実質GDP，労働投入量を就業者数，資本投入量をPI法（perpetual inventory method：恒久棚卸法）による実質投資の積み上げで代表させた。GDP，就業者数および投資の時系列データは，IMFの*International Financial Statistics Yearbook*（1997年版および2004年版）から得られた。資本ストックの系列は，1985年の投資水準（I_0）に基づき，1985年のストック水準（K_0）を$K_0 = I_0(1+g)/(g+d)$で近似し，$K_t=I_t+(1-d)K_{t-1}$にしたがって，1976年から2004年の実質投資額を累積した。I_0は1983年から1987年の5カ年で平均した実質投資額，gは1976年から1985年における実質投資の増加率である。dは減価償却率を示し，3%で統一した。



（注）LEはエジプト・ポンドを示す。
（出所）IMF (1995), *International Financial Statistics Yearbook*, pp.346-347, IMF (2005), *International Financial Statistics Yearbook*, pp.346-347より筆者作成。

図７　エジプトにおける国内総固定資本形成の推移

V．考察

社会主義経済体制を初期条件に持つエジプト経済の生産構造が国家主導の資本蓄積に依存していることは，実証的にも指摘されてきた。例えば，1960年代のTFP成長年率はマイナスであり，70年代は年率１％から２％であった（Handoussa, Nishimizu and Page, Jr., 1986:53）。資本蓄積に高度に依存した構造にあり，持続的経済成長の源泉である技術進歩の誘発が停滞していることは，エジプトのみならず中東・北アフリカ諸国に共通する特徴である[13]。特に，人口転換の第二局面で増加するエジプト人労働者がGCC諸国の労働市場に雇用吸収されたことを述べたが，このことは結局のところ海外出稼ぎ依存体質をつくりあげることになり，国内投資の減退と技術進歩の停滞につながった。

ところが，1990年代半ば以降TFP成長率が増加しており，資本蓄積に依存した構造からの脱却がみられなくもない。近年のエジプト経済のTFP成長率を推計したKheir-El-Din and El-Laithy (2006:4-7) によれば，2000/01年度から04/05年度にかけて労働生産性の平均成長年率は1.993%であったのに対し，TFPの平均成長年率は0.782%であり，1995/96年度から99/2000年度の0.096%と比較して改善がみられた。

13　生産が資本蓄積に高度に依存している構造は，崩壊していったソ連型の社会主義経済に通じるものがある。中東・北アフリカ諸国を対象に成長会計分析を行ったPissarides and Véganzonès-Varoudakis (2007:143-146) によれば，1970年代から90年代における技術進歩率は1%以下もしくはマイナスであった。また，1960年から98年のアルジェリア，エジプト，モロッコおよびチュニジアについて成長会計分析を行ったAbu-Qarn and Abu-Bader (2007:752-771)の推計でも，TFPの成長率は１％に満たなかった。

また，表3に示した筆者の推計によれば，1995年から2000年においてはTFPの成長への寄与率は75.1%であり，2000年から04年のそれは45.6%であった。つまり，1990年代半ばからは技術進歩の貢献がみられ，資本蓄積に依存した生産構造から脱却しつつあることが示唆される。また，このTFP成長率が増加した時期は，若年従属人口比率が低下し，生産年齢人口比率が増加する局面と一致している（表3および図5）。この局面は経済成長を達成する重要な機会であるが，資本蓄積から技術進歩に依存した経済構造に移行できるかは，エジプトが人口ボーナスの成果を掴み取るための試金石となろう。

長期的にみると，エジプトの経済成長は豊富な国内消費に支えられた構造にあるため，生産年齢人口の増加による市場規模の拡大は成長の基盤となる。一方，国内投資が低下した時期には成長率は低迷したが（図6および図7），出生率の低下が若年従属人口の養育負担を減少させることによって国内貯蓄率が増加すれば，投資活動が活性化されることが期待される。また，国内投資活動の活性化は，国内の雇用創出に貢献することによって増加する生産年齢人口を雇用吸収でき，海外出稼ぎに高度に依存した構造から脱却することにもつながる。ただし，人口ボーナス期に貯蓄増・投資増のメカニズムを機能させ，経済成長を実現させるためには，健全な金融システムを機能させることが条件である。

Ⅵ. 結論

本稿は，エジプトにおける人口動態と経済成長の長期的関係を明らかにし，エジプトが人口ボーナスの成果を掴み取るための課題を導き出すものであった。本稿で分析したところによれば，1970年代から80年代に人口転換の第二局面にあったエジプトは，90年代には第三局面に移行しており，また，生産年齢人口比率は今後とも増加する局面にあり，人口ボーナス期を迎えつつある。このような中，エジプトは生産構造が国家主導の資本蓄積に高度に依存した構造にあり，1980年代半ば以降は投資の減退とともに成長が減速した。しかし，TFP成長率で測る技術進歩の生産への貢献が1990年代半ば以降，成長率の回復とともにみられるようになった。しかもこのTFP成長率の上昇は，人口ボーナス期を迎えつつある時期に観察された。以上の分析結果から，エジプトが人口ボーナスの成果を掴み取るには，以下の条件が重要であると考えられる。

第一に，現在最も人口の多い10歳から15歳の人口が数年のうちに生産年齢人口に達することから，労働市場の新規参入者に対する雇用先を確保することが優先課題である。現在すでに完全失業者数が約160万人にのぼっている上，かつて国内雇用問題の悪化に活路を見出したGCC諸国への出稼ぎも1970年代ほど盛んではなく，政府・公共部門の雇用は飽和状態であるために，今後ますます労働供給圧は高まるものと考えられる。生産年齢人口比率が増加する局面において，雇用吸収力の高い小規模産業や中小企業の育成，失業者の再訓練によって，増加する労働人口を付加価値の高い生産活動に投入することが条件である。

第二に，国内投資の低迷は経済失速の主因であり，資本蓄積の減退は技術進歩の停滞をもたらした。現在ナズィーフ首相が掲げている「投資促進による雇用創出」政策によって外資を積極的に誘

致すると同時に，労働集約的産業を中心に国内の民間投資活動を活性化することが重要である[14]。また，内需が経済成長をリードする構造が示しているように，生産年齢層の増加によって市場の規模は今後も拡大する。人口ボーナス期に家計や個人の負担が軽減されることから，効率的かつ健全な金融システムを確立し，貯蓄増・投資増のメカニズムを機能させることが，人口ボーナスを掴み取るためのもうひとつの条件である[15]。

以上のように本稿では，エジプトの経済成長が資本蓄積に高度に依存した構造にあり，国内投資が低下すると経済成長率が低下するという因果関係を実証的に明らかにすることで，人口ボーナスを掴み取るための条件を導き出した。これより，出生率の低下による養育負担の軽減が貯蓄増をもたらし，国内投資増による経済発展を実現できる可能性があるとの分析を展開した。ただし，出生率の低下が国内投資の増加を導くメカニズムは明示的に分析できていないため，この点については今後の課題としたい。

なお，エジプトが将来訪れる人口高齢化に備えるべき課題は何であろうか。それは，所得水準が低いまま人口高齢化に突入する可能があるために，人口ボーナス期に医療，年金，福祉等の社会的セーフティネットの整備を図ることである。ただし，人口ボーナス期を迎える前に，人件費，国内債務利払い，補助金の３大支出によって，すでに巨額の財政赤字を抱えているために，開発投資に配分する予算に制約があることは問題である[16]。このような慢性的財政赤字を抱え，硬直化している国家財政は，人口ボーナス期に解消するより他はない。すなわち，この人口ボーナス期こそ，エジプト経済が抱える構造的問題を解消し，持続的経済発展経路に乗るための重要な機会であるといえるだろう。

[付記]

本稿の作成にあたっては，本誌２名の匿名レフェリーより有益なコメントをいただいた。ここに記して感謝したい。残りうる誤りがあるとすればそれは全て筆者の責任に帰するものである。

---

14 2006年７月に発足したナズィーフ内閣は，「投資促進による雇用創出（Employment through Investment）」をスローガンに掲げ，悪化する国内の雇用問題の改善を外資誘致に求めている。その目的は，外国企業からの直接投資を積極的に誘致することによって，年間75万人の雇用を創出することである。同スローガンは，2004年11月にナズィーフ首相が人民議会において表明したものである。Government Statement to the People's Assembly, Dr. Ahmed Nazif, the Prime Minister, December 2004 (www.idsc.gov.eg/Egypt/Gov/Gov_Statement_final_e.pdf)を参照されたい（2006年11月30日確認）。

15 近年のエジプトにおける金融改革については一定の成果がみられる。エジプト中央銀行は，新銀行法（2003年法律第88号）を金融改革の基本枠組とし，業績不振の国内銀行の再編統合と国営金融機関の民営化に取り組んでいる。新銀行法の中では，バーゼルIIの国際基準（自己資本比率８％以上）を適用した金融機関の監督強化が規定された。中央銀行は，自己資本比率10％以上を中銀比率として各行に要求し，2005年７月までにこの基準を満たせなかった銀行を再編統合の対象とした。

16 エジプトの国家財政をみると，人件費，補助金および国内債務利払いによって，経常支出の約65％もが支出されている。また，社会保障支出は，2003/03年度から05/06年度において経常支出の17％を占めた。この配分は，教育費15％，国防費10％と比べても大きい。社会保障制度の拡充も国家財政への負担が大きいことは事実である。Ministry of Finance, *Egyptian Economic Monitor*, Vol.1, No.2, December 2004, p.52, Ministry of Finance, *The Financial Monthly*, December 2006, p.32を参照されたい。

文　献

<日本語文献>

大泉啓一郎（2006），「東アジアの少子高齢化と持続的経済発展の課題－中国とタイを対象に」『アジア研究』JAASアジア政経学会，第52巻第2号，4月，pp.66-78.

梶原弘和（2006），「アジアの少子高齢化の現状と展望－人口と経済発展：韓国とフィリピンの比較」『アジア研究』JAASアジア政経学会，第52巻第2号，4月，pp.51-65.

国際連合 経済社会情報・政策分析局　人口部[編]　阿藤誠[監訳]（2002）『国際連合　世界人口予測 1950→2050 2020年改訂版』原書房，第Ⅰ分冊.

国際連合 経済社会局[編] 阿藤誠[監訳]（2003）『世界人口高齢化統計 1950－2050』原書房.

速水佑次郎（1997）『開発経済学：諸国民の貧困と富』創文社現代経済学選書11.

若林敬子（2006），「近年にみる東アジアの少子高齢化」『アジア研究』JAASアジア政経学会，第52巻第2号，4月，pp.95-112.

渡辺利夫（2006），「開発経済学の新地平－東アジアの人口動態の分析から」『アジア研究』JAASアジア政経学会，第52巻第2号，4月，pp.48-50.

<英語文献>

Adams Jr., R. H. and J. Page (2005), "Do International Migration and Remittances Reduce Poverty in Developing Countries?," *World Development*, Vol.33, No.10, pp.1645-1669.

Abu-Qarn, A and S. Abu-Bader (2007), "Sources of Growth Revised: Evidence from Selected MENA Countries," *World Development*, Vol.35, No.5, pp.752-771.

Basu, K. and P. H. Van (1998) "The Economics of Child Labor," *The American Economic Review*, Vol.88, June, pp.412-427.

Birks,J.S., I.Serageldin, C.A.Sinclair and J.A.Socknat (1983) "Who is Migrating Where?: An Overview of International Labor Migration in the Arab World," in *Migration, Mechanization and Agricultural Labor Markets in Egypt*, in A.Richards and P.L.Martin eds., Boulder, Colorado: Westview Press, pp.103-116.

Bloom, D. E. and J. G. Williamson (1998) "Demographic Transitions and Economic Miracles in Emerging Asia," *The World Bank Economic Review*, Vol.12, No.3, pp.419-455.

Bloom, D. E., D. Canning and J. Sevilla (2001) "Economic Growth and Demographic Transitions," NBER Working Paper Series, Working Paper 8685, December.

Girgis, M. (2002) "National Versus Migrant Workers in the GCC: Coping with Change," in H. Handoussa and Z. Tzannatos eds., *Employment Creation Social Protection in the Middle East and North Africa*, An Economic Research Forum Edition, Cairo: The American University of Cairo Press, pp.95-120.

Handoussa,H.A., M.Nishimizu and M.Page,Jr. (1986) "Productivity Change in Egyptian Public Sector

Industries after 'The Opening ' , 1973-1979," *Journal of Development Economics*, Vol.20, pp.53-73.

Kheir-El-Din, Hanna and H. El-Laithy (2006), *Growth, Distribution and Poverty in Egypt: An Assessment, 1990/91-2004/05*, A conference organized by The Egyptian Center for Economic Studies, November 21-22.

Lewis,W.A. (1954), "Economic Development with Unlimited Supplies of Labour," *Manchester School of Economic and Social Studies*, Vol.22, pp.139-191.

Musette, M. S., Y. Alouane, M. Khachani and H. Labdelaoui (2006) *Summary Report on Migration and Development in Central Maghreb*, International Migration Papers 78E, International Migration Programme, Geneva: International Labour Office.

Page, J. and L. V. Gelder (2003), "Globalization, Growth, and Poverty Reduction in Middle East and North Africa, 1970-1999" in R. Safadi ed., *MENA Trade Investment in the New Economy: The Fourth Mediterranean Development Forum MDF4*, Cairo: The American University in Cairo Press, pp.35-75.

Pissarides, C. A. and M. A. Véganzonès- Varoudakis (2007), "Labor Markets and Economic Growth in the MENA Region" in J. B. Nugent and M. H. Pesaran eds., *Explaining Growth in the Middle East*, Amsterdam and Oxford: Elsevier, Chapter 5, pp.137-157.

Pflegerl, J. (2006) "Family Forms and the Young Generation in the New Europe: Future Trends," in W. Lutz, R. Richter and C. Wilson eds., *The New Generations of Europeans: Demography and Families in the Enlarged European Union*, Oxford: Oxford University Press, chapter 9, pp.191-221.

Taylor, J. E. (2004) "Remittances, Savings, and Development in Migrant-Sending Areas," in D. S. Massey and J. E. Taylor eds., *International Migration: Prospects and Policies in a Global Market*, Oxford: Oxford University Press, pp.157-173.

Tzannatos, Z. (2002) "Social Protection in the Middle East and North Africa: A Review," in H. Handoussa and Z. Tzannatos eds., *Employment Creation Social Protection in the Middle East and North Africa*, An Economic Research Forum Edition, Cairo: The American University of Cairo Press, pp.121-171.

Williamson, J. G. and T. M. Yousef (2002) "Demographic Transitions and Economic Performance in the Middle East and North Africa," in I. Sirageldin ed., *Human Capital: Population Economics in the Middle East*, An Economic Research Forum Edition, Cairo: The American University of Cairo Press, pp.16-36.